

大学進学率はなぜ地域間で異なるか



国立教育政策研究所 高等教育研究部 総括研究官 朴澤 泰男

大学進学率の高い地方県とは

三大都市圏に比べ、地方の県の大学進学率が低いことはよく知られている。それに対して、実は「地方県どうしの間」にも、相当な進学率の開きがある事実に関心が集まることは少ない。なぜ地方には、大学進学率の低い県があるのか。地方でも進学率の高い県は、どのような特徴を持つのだろうか。

いわゆる「大学進学率の地域格差」という問題の構図は、こう問うことによって、より良く理解できると思われる。「地方」を一括りにして捉える場合、地方県どうしの差異にも目配りした方が、進学率の向上に有効と考えられる方策（が地域ごとに異なりうること）を議論する上でも有用だろう。

そこで本稿では、拙著『高等教育機会の地域格差——地方における高校生の大学進学行動』（東信堂、二〇一六年二月）の要点を紹介することにより（データは最近の値に更新）、都道府県（以下、「県」と略す）間に進学率

の違いが生じる背景を考察する。（そのため記述の一部に、同書等と重複する箇所があることをお断りしておきたい。）

本稿では便宜的に、三大都市圏に位置する八都府県（埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫）を（「学問のセンター」に居住地を変えることなくアクセスしやすいという意味で）「中央県」、それ以外の三九道県を「地方県」と呼ぶ。

進学率は地方県間の差も大きい

二〇一五年の大学進学率（短大を除く）を文部科学省『学校基本調査』で算出すると、日本全体では五八・六％だった。男子は六一・八％、女子は五一・三％となる。本稿の進学率は、過年度卒を含む大学入学者数（外国学校卒等を除く）を、同年の高等学校（全日制・定時制）卒業者数で除した値である。

この指標を用いた場合、通常の大学進学率（分母に三年前の中学校卒業生数と中等教育学校前期課程修了者数の合計を用いるもの）

沖繩）で最も低く、中央県で最も高い。地方県でも進学率の水準が高い県は、両者の中間に位置する地域（北関東、甲信越静、北陸、東海、東近畿、中国、四国）に多い。

進学率が地域間で異なる背景

このように、大学進学率が地域間で異なる背景とは何だろうか。よく指摘される要因は二つある。一つ目は地域の所得水準である。授業料や住居費などの進学費用は、保護者が負担する場合が多いから、平均的な家計所得が高い県ほど、進学率も高いと予想される。実際、県別に高校三年生の父親世代（四十五～五十四歳男性）の勤労者平均年収を算出し、進学率との散布図を描くと、右上がり（正）の直線的な関連が明瞭となる（「地域間の教育格差の実態とは」『東京大学新聞』第二七七一号、二〇一六年九月六日付など参照）。両者の相関係数（絶対値で一に近づくほど関連が強く、〇に近づくほど弱くなる指標）は〇・八を超える。

二つ目の要因は、地元の進学機会の豊富さである。県内の大学教育供給量が多ければ、実家から通学できる可能性が高まり、進学費用は抑えられ、進学率も高いと考えられる。実際、大学の収容力（大学の所在県の入学者数を、十八歳人口で除した値）、特に私立大学収容力が大きい県ほど大学進学率、特に県内（私立大学）進学率は高い（浦田広朗「私立大学による地域教育機会の供給」広島大学高等教育研究開発センター編『国立大学の機

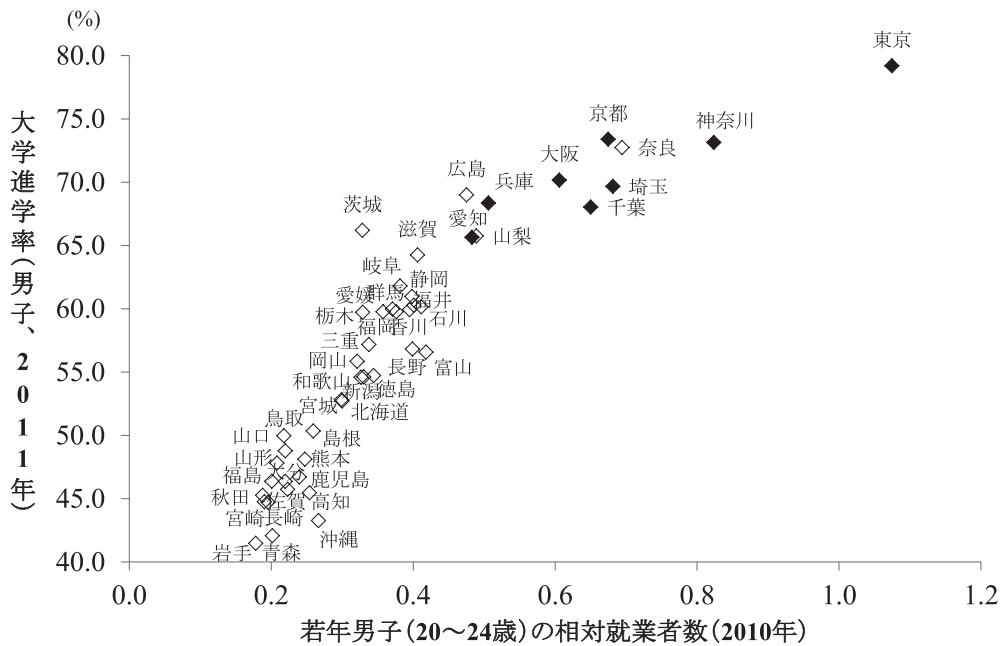


図1 男子の相対就業者数（20～24歳）と大学進学率の散布図

に比べ、地方県の大学進学率は（中学校から高校への進学率が、一〇〇％を下回る度合いに応じて）高めの値となる。それでも、大学進学率の最も低い県（男子は岩手四一・三％、女子は鹿児島三二・〇％）と、最も高い県（男女とも東京。それぞれ七八・九％、七二・九％）の間には、約四〇ポイントの差がある。

重要なのは、地方県でも男子は広島（六六・八％）、山梨（六四・二％）など、女子は広島（五七・〇％）、茨城（五二・九％）などでは、進学率が高いことである。こうした進学率の高い地方県は、県内の大学への進学よりも、中央県を中心とした県外（私立）大学進学が多さが目立つ。実際、地方県では概ね、県外進学率（進学先を、出身高校所在地と異なる県の大学に限った進学率）の高低が、大学進学率全体の高低をも左右する一方（福岡等を除く）、県内進学率（同じ県の大学に限定した進学率）が低い県ほど県外進学率が高い傾向にある。進学率の分布は日本列島全体で見ると、その外縁部（北海道、東北、九州・

能に関する実証的研究」、二〇一一年三月、拙稿「地域の進学機会と私立大学」『IDE現代の高等教育』第五八四号、二〇一六年十月）。

大卒者を吸収する雇用の量

本稿も、これらの要因の重要性を否定するものではないが、もう一つだけ付け加えるとすれば、出身県内に大卒者を吸収する雇用の量が、どれくらいあるかという要因も重要と考えている。この要因により、「県外への進学が多いために、その県の進学率全体も高い」ケースが、地方でも進学率の比較的高い諸県に多い事情を、うまく説明できると思われるためである。アパート代など高い費用が必要にもかかわらず、県外へ進学するという選択にもかかわらず、県外へ進学するという選択は、出自（家計所得）や、現在の進学機会のほか、将来（卒業後の雇用）に関する期待によっても規定されている可能性がある。

そこで、県別に若年（二十～二十四歳）の「相対就業者数」（大卒就業者数÷高卒就業者数）を算出し（二〇一〇年『国勢調査』による）、大学進学率（二〇一一年の値を用いた）との散布図（男子のみ）を描いてみたものが図1である。出身県内の大卒就業者の規模（高卒就業者の規模で相対化したもの）が大きい県ほど、進学率が高い傾向が顕著に読み取れる（県外進学率との間にも同様の関係がある）。両者の相関係数は〇・九を上回った。女子の場合も、以上と同様の結果となる。相対就業者数が多い県ほど、県外進学率

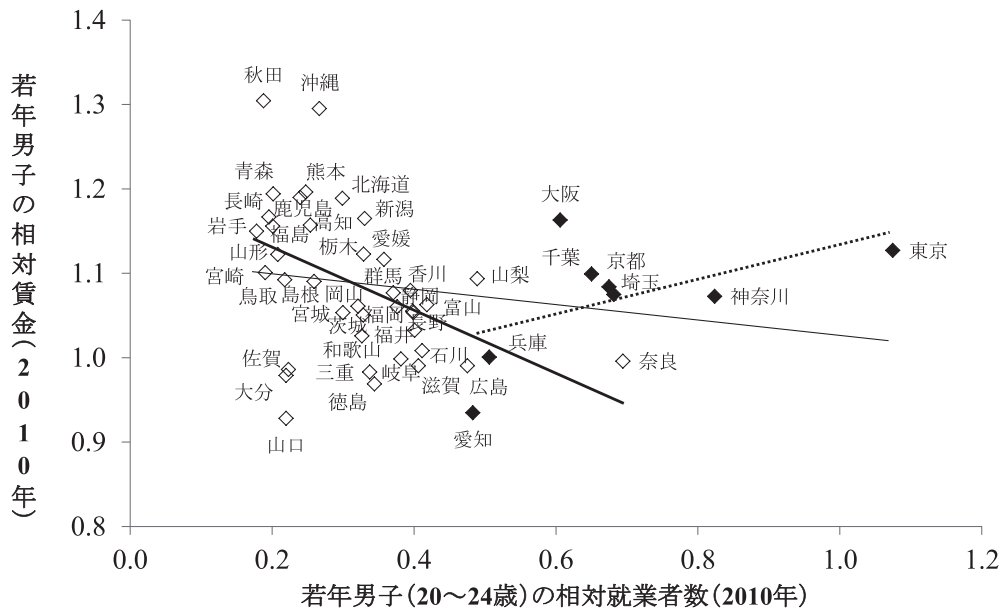


図2 若年男子（20～24歳）の相対就業者数と相対賃金の散布図

や、大学進学率全体が高いのはなぜか。出身県内に大卒就業者が（高卒就業者と比べ相対的に）多く、そのために（大卒者の稀少性が低いことから）大卒者の賃金が比較的低い場合、高校生にとっては県外大学へ進学し、良好な雇用機会を得ようとする動機付けが働く（卒業後は戻ってくるにせよ、大卒者向けの雇用の量は多いとも判断しうる）のではないかと、というのが一つの解釈である。

大卒の就業者数と賃金の関係

大卒者の（高卒者に対する）相対量が多いほど、大卒相対賃金（大卒賃金÷高卒賃金）が低いという関係は、時系列的には一九八〇年代半ばから九〇年代半ばについて（以後はほぼ一定）指摘される（川口大司『大学生が多すぎる』は本当か？一橋大学経済学部編『教養としての経済学』有斐閣）。この関係を県別のデータで見ると（若年男子のみ）、図2のようになる。なお、相対賃金は、一〇人以上の民営事業所に勤務する常用一般労働者（産業計・企業規模計）について、二〇一〇年の厚生労働省『賃金構造基本統計調査』オーダーメイド集計に基づき推計した時間あたり賃金による。

図2は、四七都道府県全体で、概ね右下がりの直線的な関係を示す。図の回帰直線（細い実線）から、負の相関関係が認められるが、相関係数はマイナス〇・二程度と小さい。興味深いのは地方県（図の◇印）と中央県（◆印）に分けた場合で、地方県に限ると（回帰

りも、大学入学定員の方が大都市圏（東京）に集中しているため、一定数はUターンせざるを得ないことによる（そのため、県外大学卒業者が、大卒入職者の多くを占める県も見られる）。

進学率規定要因が意味するもの

以上、本稿では、大学進学率の高い地方県の特徴として、所得水準の高さ、地元への進学機会の豊富さに加え、大卒者の雇用量という要因も重要とする議論を行ってきた。（女子の場合は、そもそも将来、特に四十歳代に地元で、正規雇用で就業する見込みがどれくらい大きいかといった要因も重要と考えられるが、紙幅の都合上、言及だけにとどめたい。）実は、単年度の進学率でなく、二時点間の進学率の「伸び」（例えば一九九一年から二〇一一年まで）も、相対就業者数（の伸び）が大きな県ほど大きい関係にある（ただし女子の場合、収容力の伸びの影響も大きい。拙稿「大学進学率の地域格差の変化と課題」『大学時報』第三三五号、二〇一五年十一月）。

このことの意味は、実は両義的ではある。卒業後のUターン就職の受け皿があるから（県外）進学できる面がある一方（大都市の有名大学出）への評価の高さが、この背景にある地域もあるだろう）、地域によっては、大卒者によって他の学歴の代替雇用が進行していると見ることが可能である。逆に、大卒にしては相対的に低い賃金で、その地域の雇用量が維持されていると捉えれば（また、職

場や地域で、非大卒者の生産性にもポジティブに影響するような場合には）、一種の「ワーキングシフト」が機能していると考ええることもできるかもしれない。政策的なインプリケーションを考えると、地方の所得水準も、雇用の量も、教育政策が単独で影響を与えるのは難しい。現状の進学パターンを前提とし、県内進学が主流の（低進学率）地域では、大学教育の質的充実や、分野の多様化を助長する補助金が、県外への進学が多い（中進学率）地域には、進学後のUターン就職へと誘う奨学金が有効か、というように、地域ごとに異なる進学率向上策を構想することも必要とされよう。

地方の進学問題はなぜ重要か

そもそもなぜ、地方における大学進学率の問題が（全国的な観点でも）重要と言えるのだろうか。それは公平性だけでなく、効率性の側面からも、現状では一部の県の進学率が「意外にも低い」ように見えるためである。

文部科学省と国立教育政策研究所が行っている「全国学力・学習状況調査」の県別数学平均正答率（公立中学校三年生）が最も高い集団に属する県でも、大学進学率は低い場合がある（前掲「地域間の教育格差の実態とは」を参照）。実際、平均正答率と進学率の相関は〇・二程度と低い。（ただし進学先の設置者を国立に限った進学率を用いると、この正の相関はやや大きくなる。拙稿「国立大学の財政・財務と進学機会」『日本教育行政学会

直線は太い実線）、相関はやや強くなる（相関係数はマイナス〇・四四九）。

だが、中央県に限定した場合（回帰直線は点線）、むしろ正の相関関係となるのである（相関係数〇・五五八五）。地方県では、大卒者の相対量が多い県ほど大卒相対賃金が低いのに対し、中央県は逆の関係になる背景には、（産業構造の地域的相違や、企業内の地域間分業を反映し）前者より後者で、大卒者への労働需要が多い事情がある可能性を示唆する。以上の結果は、女子にも概ね当てはまる。

卒業後の就職地が形成する期待

実は、大卒相対賃金（言わば進学率の「見返り」）が小さい県ほど、県外進学率（大学進学率）は高い。一見、奇妙な事実だが、「見返り」は大学卒業後の就職地に依存すると考えれば、そして「県外進学なら卒業後は大都市圏就職」、「県内進学なら卒業後は県内就職」となる可能性が高い場合、出身県の相対賃金が小さい者ほど、県外進学に動機づけられても不思議ではない。

というのも、地方県からの県外進学も多くは、大都市圏への進学だが、一部の分野を除き、大都市圏所在大学の卒業者の多くは大都市圏で就職しているためである。一方、地方から県内の大学へ進学した場合は、出身県で就職する傾向が強い。ただし、地方出身者は、出身県内の大学経由、県外大学経由であるかを問わず、ほぼ半数が卒業後に出身県で就職すると見られる。これは、大卒就職の機会よ

年報』第四二号、二〇一六年十月）。

さらに、最も進学率の低い地域（北海道、東北、九州・沖縄）では、労働市場における大卒者の（高卒者に対する）相対賃金が高い県も少なくないことは既に見た。（詳しい分析は割愛するが、この点は若年者だけでなく、より年長の世代を含めても成り立つ。）

中学校三年生時点の学力水準が高く、「大卒を出た場合の見返り」も大きいのに、基本的には経済的背景から、進学率が低い——そうした地域があるならば、「能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難」な状況の存在を示唆する。大学教育の効果が、教育を受けた本人以外にも帰着する場合は、このような、本来は進学しても不思議でない「潜在的な進学適格者」の残存は、社会的な「逸失」と言える面もあるのではないかと。

とはいえ、「進学しないために、本来の能力に見合った待遇（あくまで収入の面での）が得にくくなると本人にとっても損失」とまで見なすのは、部外者の勝手な言い分になる。大学に進学せずに、豊かな将来を展望できるルートが存在する。何より進学か否かは自ら決める選択である。進学率の最も低い地域の高校生が「進学したい場合に、進学できる」ような環境の醸成に、知恵を絞りたい。（本稿のうち意見にわたる部分は個人的見解であり、所属機関の見解ではありません。）

（明治大学 特定課題研究ユニット「高等教育研究センター」研究会から）